

中学校社会科公民的分野における金融経済教育に関する授業開発

松房 瞭
教科領域コース

1. 研究の目的と意義

本稿では、今日、金融経済教育や資産運用への関心が高まっていることや、金融経済教育に関して様々な課題が残されていることを踏まえ、金融経済教育に関する課題を明らかにし、その課題を解決すべく中学校社会科公民的分野における授業開発を行うことを目的として研究を進める。

2. 「金融経済教育」の定義

金融に関する教育については、これまで主に「金融経済教育」や「金融教育」という言葉で表されている。これらは、基本的に同じ意味として扱われており、「お金や金融の様々なはたらきを理解し、それを通じて自分の暮らしや社会について深く考え、自分の生き方や価値観を磨きながら、より豊かな生活やよりよい社会づくりに向けて、主体的に行動できる態度を養う教育ⁱ」とされている。本稿では、金融経済教育と金融教育については、これらを区別せず「金融経済教育」という一つの言葉で統一して扱うこととする。

3. 金融経済教育に関する調査

本稿では金融経済教育に関する現状を把握するため、2つの調査の結果について検討する。第1に、金融広報中央委員会が2022年に実施した「金融リテラシー調査」ⁱⁱである。この調査の結果では、日本の金融教育に関するいくつかの課題や特徴が明らかになった。まず学校教育等で金融教育を受けたと認識している人の割合は7.1%と低い水準にとどまっており、金融教育の普及が十分とはいえない状況となっている。一方で、71.8%の人が金融教育を行うべきと考えており、金融教育に対する関心やニーズは引き続き強いことが示されている。

また、金融経済教育を推進する研究会は、2022年に「中学校（教員・生徒）における金融経済教育の実態調査報告書」ⁱⁱⁱを出している。調査結果によれば、教員の9割以上が学校内で金融経済教育について必要だと考えており、金融経済教育の必要性が広く認識されている。一方で、金融経済教育を授業で取り上げる際には、生徒にとって理解が難しいことや、教える側の専門知識について不足していることに困難を感じている教員が多いことが示された。また、金融経済教育を実施するために必要な支援については、ICTを活用した授業に使えるデジタル補助教材・資料や、平易な内容で生徒が利用しやすい副教材が必要であるという回答が特に多く挙げられていた。さらに、学習内容については、実生活とのつながりを感じにくいことや、実践的な知識が少ないこと等が指摘された。加えて、思考力や態度といった能力が育まれにくいことや、自立に必要な基本的能力が身につけにくいことについての意見も多く出ている。

4. 金融リテラシー・マップ

以上のような調査をはじめとした、金融経済教育に関する研究では、「金融リテラシー・マップ」^{iv}の内容を基として論じられることがほとんどである。金融リテラシー・マップは、金融経済教育推進会議が作成している、最低限身に付けるべき金融リテラシーを、年齢層別に体系的かつ具体的に記したものである。

5. 金融リテラシー・マップと学校内の金融経済教育の内容の比較

金融リテラシー・マップと学習指導要領を比較すると、マップの「金融分野共通」の内容と中学校社会科公民的分野で扱われる内容には一部違いがみられるものの、ほぼ内容的には網羅されている。また現行の「東京書籍」^{vi}の教科書と比較すると、「金融分野共通」に関連する内容は、教科書の中でもほとんど扱われており、指導計画にも触れられている。しかし、「継続して貯蓄・運用に取り組む態度を身に付ける」「リスクとリターンについて理解する」「お金を投資することの生活設計上の意味を理解する」「金利計算（複利）を理解する」といった、主に投資に関連する内容については、一部で触れられているものの、十分に扱われていないことが判明する。

6. 金融経済教育に関する課題

以上のような金融経済教育に関する現状を踏まえ、学校教育内における金融経済教育の課題点を述べる。第1に、学校内で行われている金融経済教育の内容についてである。前述した金融リテラシー調査の結果から、金融経済教育を受けたと認識している人が少ないという結果が出ている。その一方で、中学校社会科公民的分野の教科書を確認すると、金融経済教育に関する内容は数多く扱われている。それでも、金融経済教育を受けたと認識している人が少ないということは、「中学校（教員・生徒）における金融経済教育の実態調査報告書」にもあるように、学校教育内で行われている内容について、実践的な知識が少ないことや、実生活とのかかわりを感じづらいこと、思考力や態度といった能力が育まれにくいこと等の理由によるものだと考えられる。第2に、金融経済教育について、学習指導要領や教科書と金融リテラシー・マップとの間で若干の違いがみられることである。前述したとおり、中学校社会科公民的分野と対応しているのは、マップ内の中学生段階における「金融分野共通」という分野である。「金融分野共通」に関連する内容は、教科書の中でもほとんど扱われている。しかし、「継続して貯蓄・運用に取り組む態度を身に付ける」「リスクとリターンの関係について理解する」「お金を投資することの生活設計上の意味を理解する」「金利計算（複利）を理解する」といった、主に投資に関連する内容については、一部触れられているものの、十分に扱われていないと考える。このように、扱っている内容に一部違いがみられるため、金融経済教育が学校内で行われにくい状況にあると考える。以上のことを踏まえ、中学校社会科公民的分野における授業を構想する。

7. 授業案

前述した課題を踏まえ、授業の構想を行った。表1は、本単元の指導計画である。

表1 指導計画

時間	学習内容	評価計画			指導内容
		知 技	思 表	主 体	
1	生産活動	○			人々の生活に必要なものが、企業によって、分業や交換が行われながら生産されていることを理解することができるようにする。
2	企業の種類	○			企業には様々な種類があることや、企業は社会的責任を果たすべきだと考えられていることを理解することができるようにする。
3	労働者の権利	○			労働者の権利として代表的な法律や、労働者を守るための労働組合の意義について理解することができるようにする。
4	労働環境の課題		○		現代の多様化する労働の在り方や、非正規雇用者が増加していること等の課題について、考察し、表現できるようにする。
5	株とは何か	○			株式会社が多くある理由を考えさせることで、株式会社や株式の特色、株主の権利について理解することができるようにする。
6	株価変動に与える影響		○		株価が変動する理由について、株価が大きく変動した例や、その当時の社会の出来事や企業の動向から考察し、表現できるようにする。
7 8	株の売買をしよう		○	○	株価が変動する要因から、実際の企業の株価についてどのように変化するか考察し、表現できるようにする。 企業と家計のかかわり方から、社会に主体的にかかわろうとさせる。

東京書籍の指導計画では、本指導案の第5、6、7、8時の内容は、本指導案の第2時の内容の後に取り上げられている。本指導案では、第1、2時で生産や分業、企業の種類を学んだ後に、第3、4時で労働者や労働環境の現状、課題について学ぶことで、第5時以降で株式に関連する内容について、生活をより豊かにしていくという面から意欲的に学ぶことができるよう、学習の順番を入れ替えている。また、第5時以降では、株式について4時間の授業内で扱うことで、学校教育内で扱われにくい投資に関連した内容について十分に学習の時間を設けている。特に第6時では、株価の変動について外部教材を用いて身近な企業の株価から、株価が変動する理由について考察させる内容となっており、実生活とのかかわりを感じられ、思考力を育むことにつながる学習内容となっている。さらに、第7、8時では、実際の企業の株価から、選んだ企業の株価の推移を予測していく活動を行うことで、実践的な内容としている。

8. 本研究の成果及び今後の課題

本研究における成果は、金融経済教育に関する課題を明らかにし、中学校社会科公民的分野における授業実践の開発を行うことができた点だと考えている。

一方で本研究において課題も残されていると考える。1点目は、他校種での検討ができなかったことである。2点目は、教科横断の可能性について検討できなかったことである。3点目は、開発した授業を実践できていないことである。以上の課題を踏まえ、本題材についてこれからも研究及び実践を重ねていきたい。

ⁱ 金融広報中央委員会「1. 金融教育のねらいと基本的性格」(2025.01.29 閲覧)

<https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/program/program01/program101.html>.

ⁱⁱ 金融広報中央委員会(2022)「金融リテラシー調査」(2025.01.29 閲覧)

https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy_chosa/2022/.

ⁱⁱⁱ 金融経済教育を推進する研究会(2022)「中学校(教員・生徒)における金融経済教育の実態調査報告書」(2025.01.29 閲覧)

https://www.jsda.or.jp/about/kaigi/chousa/kenkyukai/files/houkoku_20221024_1101syusei.pdf.

^{iv} 金融広報中央委員会(2023)「金融リテラシー・マップ」(2025.01.29 閲覧)

<https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy/>.

^v 文部科学省「中学校学習指導要領(平成29年告示)解説 社会編」126-165頁

^{vi} 東京書籍「新しい社会 公民(令和3年度版)」